

様式C-35-2 [作成上の注意]

1. この申請書は、研究代表者が育児休業等により研究を中断し、翌年度の育児休業等の終了後に補助金の再交付を希望する場合に、研究代表者がA4判(縦長)で作成し、研究代表者の所属する研究機関もしくは勤務先において育児休業等の開始年月日及び終了予定年月日を確認の上、事前に提出すること。

本様式の提出に当たっては、以下の書類の写しを一部添付すること。

【添付書類】

- ①交付申請書
- ②様式C-39「収支簿(個人管理用)」
- ③解約した預金通帳

育児休業等による研究開始の延期又は研究の中断により、延期又は延長される研究期間は翌1年度までとする。

2. 「3. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を円単位で記入すること。
3. 「4. (1) 支出済額-利子(預貯金利息)」欄には、この申請書の提出時の支出済額から利子(預貯金利息)(口座解約時に発生した利息を含む。)を差し引いた金額(②)を円単位で記入し、「4. (2) 未使用額」欄には、「交付決定額」欄の金額(①)から(②)を差し引いた金額(③(①-②))を円単位で記入すること。

(例) 交付決定額が 750,000円
支出済額が 700,000円
利子(預貯金利息)が 2円 の場合は、
↓
4. (1) 699,998円
(2) 50,002円 となる。

4. 「5. 育児休業等の開始予定年月日及び終了予定年月日」欄には、研究代表者の所属研究機関もしくは勤務先において承認された育児休業等の開始予定年月日及び終了予定年月日を記入すること。
5. 「6. 変更交付決定額」欄には、「3. 交付決定額」欄の金額から「4. (2) 未使用額」欄の金額を差し引いた金額を記入すること。